

日本経済の 再興に向けて

東日本旅客鉄道会長

富田哲郎

とみた てつろう



日本経済は、生産性の低迷という長期にわたる構造的課題を克服できぬまま、コロナ禍や世界規模での地政学的リスクなどの歴史的難局に次々と襲われ、まさに時代の転換点を迎えている。このような中で審議委員会議長を拝命し、改めて身の引き締まる思いである。

まずは喫緊の課題として、経済活動を正常化させ、コロナ禍で疲弊した産業を一刻も早く回復させなければならない。科学的根拠に基づくウイルスに対する正しい理解を広め、経済活動を阻害するマインドを転換する必要があるだろう。そのうえで将来に向け、社会経済情勢の変化も織り込みながら日本社会経済の構造的課題に真正面から向き合い、それを克服していくことが、日本経済の再興には欠かせない。

重要な課題の1つが、労働生産性の向上である。日本の生産性の低迷は慢性化し、危機的状況と言わざるを得ない。厳しい環境下で競争力を強化するためには、サービス産業等でのDXの推進や働き手のエンゲージメント向上を通じたアウトプットの最大化が何より不可欠だ。デジタル人材の育成などヒトへの投資を進めるとともに、兼業・副業の促進や柔軟な労働法制などの議論を加速させなければならない。

同時に日本が世界をリードする科学技術立国の復権を目指し、国力の底上げをすることが成長力回復の原点である。そのためには、政府によるDXやGXを軸としたロードマップの策定に加え、大企業による成長分野への投資や労働力の移動など、官民一体となった取り組みが急がれる。

また、人口減少社会のもとで日本経済の再興に欠かせない地方創生、また地政学的リスクや世界的な資源高への対応等を見据えた食糧・エネルギーの安定的な確保といった経済安全保障の確立など、重要な社会的課題が待ったなしの状況にある。こうした課題に対し、政府や自治体、都市や地方の民間企業、スタートアップ、大学など、様々なステークホルダーが連携してオールジャパンで解決を目指す覚悟が必要だ。そして、そのための仕組み構築やマインド醸成など土台づくりが重要であり、経団連にはその主導的な役割を果たす使命があると認識している。

審議委員会議長として十倉会長の諮問にお応えするとともに、多様な主体との対話や連携を通してその技術や知見を結集させ、常に正論を発信する経団連としての具体的なアクションを実行するべく、会員企業の皆さまと力を合わせて尽力してまいりたい。